

V その他の情報収集提供業務

1 食に関するフォーラム等

農畜産業振興機構は、中期計画に「食料・農業・農村基本計画に定める食料消費の姿、食品の健康に果たす役割等についての理解を深めるとともに、基本計画に掲げる農業生産に関する課題の解決、食品安全に係るリスクコミュニケーションの充実に資するよう実施する」と掲げている。このことから機構は、農林水産省の地方農政局及び関係する都道府県等と連携し、積極的な情報提供業務の一環として、以下のとおりフォーラム等を実施した。

○フォーラム（3回）

開催日	開催場所	テーマ
18年12月10日（日）	山形県山形市	東北地域食育フォーラム
19年1月30日（火）	愛知県名古屋市	食のフォーラム in 東海
18年2月7日（水）～8日（木）	熊本県熊本市	九州発「食」のフォーラム

○セミナー（5回）

開催日	開催場所	テーマ
18年10月27日（金）	広島県広島市	食の安全・安心セミナー （トレーサビリティ、GAP(適正農業規範)）
18年12月2日（土）	石川県七尾市	食育セミナー （健康な食生活について）
18年12月6日（水）	兵庫県神戸市	食事バランスガイド実践のすすめ （野菜の摂取等、健康な食生活について）
19年1月17日（水）	北海道札幌市	食と地域文化を考えるセミナー
19年1月21日（日）	鹿児島県鹿児島市	食育セミナー （地域ごとの食育の取り組み）

○農産物フェアへの参加

開催日	開催場所	テーマ
18年6月24日（土）	大阪府大阪市	第1回食育推進全国大会へ出展 機構テーマ：農畜産物の正しい知識を広げよう！ －食肉、牛乳・乳製品、野菜、砂糖－

2 消費者代表との意見交換会

農畜産業振興機構は、中期計画に「消費者への情報の提供について、消費者の視点に立ってその要望に応えた分かりやすい情報とするため、企画段階からの消費者、有識者等の参加を促進し、食の安全・安心関連情報等消費者の関心の高い情報を積極的に提供する」ことを掲げている。このことから、双方向、同時的な情報や意見の交換により、消費者等の理解の促進を図るため、以下のとおり消費者代表との意見交換会を実施した。

開催日	分野	議 題
18年 7月 7日 (金) (現地意見交換会)	畜産	東京の銘柄豚「TOKYO X」について 視察先：青梅畜産センター（東京都青梅市）
18年 9月 13日 (水) (現地意見交換会)	蚕糸	養蚕・製糸・絹業の製造現場 視察先：碓氷製糸農業協同組合（群馬県安中市） 養蚕農家（群馬県富岡市） 絹小沢株式会社（群馬県高崎市）
18年 9月 29日 (金) (現地意見交換会)	砂糖	砂糖の製造現場 視察先：株式会社徳倉東金工場（千葉県東金市） 米屋株式会社（千葉県成田市）
18年 12月 5日 (火) (現地意見交換会)	野菜	野菜の生産・流通の現場 視察先：JA全農青果センター株式会社（埼玉県戸田市） JA花園農産物直売所（埼玉県深谷市） ブロッコリー生産圃場（ " ）

3 メディアとの意見交換会

農畜産業振興機構は、中期計画に「消費者への情報の提供について、消費者の視点に立ってその要望に応えた分かりやすい情報とするため、企画段階からの消費者、有識者等の参加を促進し、食の安全・安心関連情報等消費者の関心の高い情報を積極的に提供する」ことを掲げている。このことから、常に消費者に目が向いているメディアから消費者ニーズを把握するため、以下のとおりメディアとの意見交換会を実施した。

開催日	分野	議 題
18年 4月 18日 (火)	畜産	牛乳・乳製品について (最近の情勢、国産チーズの販売・消費状況)
18年 6月 29日 (木)	全般	地産地消について (地産地消が目指すところ、ネットワークですすめる地産地消活動の紹介)
18年 10月 6日 (金)	畜産	畜産物の今後の生産、供給のあり方 (畜産物と競合する水産物の需給状況、企業の取組み)
19年 3月 14日 (水)	全般	エコフィード（食品残さ飼料）について (食品残さの飼料化の必要性・課題、実践的活動の紹介)

4 学校給食における地産地消の推進に向けての優良事例調査結果について

近年、地域で生産されたものをその地域で消費することを基本とする「地産地消」の推進と、健全な食生活を実践することができる人間を育てることを目的とする「食育」の推進が全国的な運動として展開されている。

また、このような情勢を反映する形で、平成 17 年 3 月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」において、地産地消の推進が重要政策課題の 1 つとして位置付けられるとともに、平成 17 年 6 月に制定された「食育基本法」においては、食育の推進方策の 1 つとして学校給食における地

産地消の促進が掲げられているところである。

農畜産業振興機構では、従来から、学校栄養職員の方々等を対象とした食育テキスト「野菜ブック」の作成と配布、食育をテーマとしたフォーラム等の開催、ホームページを通じた食育関連情報の提供、学校給食における産地消に関するアンケート調査の実施等に取り組んできたところである。

平成 18 年度においては、社団法人全国学校栄養士協議会の協力の下、特に地場農産物を供給する生産者サイドと地場農産物を受け入れる学校給食関係者との連携の実態に着目しつつ、学校給食への地場農産物の供給が円滑に行われている優良事例の現地調査を以下のとおり実施した。

調 査 場 所	調 査 先
群馬県高崎市	高崎市教育委員会、J A たかさき
千葉県千葉市	千葉市教育委員会、千葉県学校給食会、J A 千葉みらい
愛知県常滑市	常滑市北学校給食共同調理場、J A あいち知多
愛知県豊田市	豊田市教育委員会、J A あいち豊田